

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月29日
【事業年度】	第32期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 西山 武
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 西山 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	13,798,437	13,825,822	13,509,554	13,379,217	13,504,958
経常利益 (千円)	74,501	115,939	192,041	177,055	11,146
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	5,938	29,229	128,216	133,870	28,437
包括利益 (千円)	16,605	31,817	147,612	121,588	20,056
純資産額 (千円)	214,950	246,693	394,294	515,882	495,826
総資産額 (千円)	2,295,568	2,208,676	2,715,179	2,432,526	2,425,204
1株当たり純資産額 (円)	84.16	96.60	154.40	202.01	194.15
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	2.33	11.45	50.21	52.42	11.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.4	11.2	14.5	21.2	20.4
自己資本利益率 (%)	2.9	12.7	40.0	29.4	5.6
株価収益率 (倍)	174.2	27.4	19.2	24.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,730	184,545	644,838	170,495	10,208
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,666	99,087	125,383	101,635	333,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	258,604	127,710	190,766	149,777	143,642
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	609,852	567,600	896,289	773,936	593,999
従業員数 (人)	460	440	421	420	421
(外、平均臨時雇用者数)	(509)	(519)	(459)	(469)	(480)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、第28期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月
売上高	(千円)	13,312,266	13,333,995	13,001,500	12,848,711	13,073,736
経常利益	(千円)	101,405	104,197	141,707	121,214	39,496
当期純利益	(千円)	34,160	42,988	94,246	93,999	5,533
資本金	(千円)	941,031	941,031	941,031	941,031	941,031
発行済株式総数	(株)	12,779,280	2,555,856	2,555,856	2,555,856	2,555,856
純資産額	(千円)	130,027	175,528	289,159	370,876	384,791
総資産額	(千円)	1,899,700	1,819,958	2,277,169	2,009,240	2,021,061
1株当たり純資産額	(円)	50.91	68.73	113.23	145.23	150.67
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	13.38	16.83	36.90	36.81	2.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	6.8	9.6	12.7	18.5	19.0
自己資本利益率	(%)	31.7	28.1	40.6	28.5	1.5
株価収益率	(倍)	30.3	18.7	26.1	35.0	686.7
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数	(人)	442	423	403	402	397
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(466)	(476)	(432)	(423)	(432)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期、第29期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

4. 平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、第28期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

株式の額面金額を変更する目的で、当社（形式上の存続会社、旧商号：株式会社ロッキー）は、平成12年3月1日を合併期日として、株式会社魚喜（実質上の存続会社）を吸収合併いたしました。

このため、以下では、別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜について記載しております。

年月	概要
昭和46年4月	横浜市南区において個人鮮魚店として創業
昭和53年4月	神奈川県藤沢市に湘南台店を開店（平成8年7月閉店）
昭和60年4月	有限会社魚喜水産を設立（資本金3,000千円）
昭和61年3月	神奈川県海老名市にさがみ野店を開店（駅ビルへの最初の出店、平成12年1月閉店）
昭和63年5月	神奈川県藤沢市に藤沢さいかや店を開店（百貨店への最初の出店、平成6年4月閉店）
平成2年11月	有限会社魚喜水産から株式会社魚喜水産へ組織変更（資本金3,000千円）
同月	株式会社魚喜水産から株式会社魚喜へ商号変更
平成7年1月	スーパーマーケットの管理運営事業を行う目的で、株式会社ビッグパワーに出資（資本金40,000千円、当社出資比率50%）
同年8月	株式会社ビッグパワーの運営するスーパーマーケット「ビッグパワー」に日用雑貨店を出店する目的で、有限会社ロッキーを設立（資本金3,000千円）
同年10月	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5に本店を移転
平成9年4月	日用雑貨店をスーパーマーケット「ビッグパワー」から撤退させるとともに、有限会社ロッキーの業態変更を行い回転寿司うおや亭横須賀中央店を開店
同年7月	有限会社ロッキーから有限会社うおや亭へ商号変更
平成10年11月	金銭精算事務及び集金代行事務を行う目的で、株式会社ユー・エムを設立（資本金10,000千円）
平成11年2月	有限会社うおや亭が資本金250,000千円に増資
同年4月	有限会社うおや亭が寿司店経営の株式会社本郷志乃田（資本金10,000千円）の株式全株を取得
同年7月	株式会社ビッグパワーの株式全株を取得
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年9月	特定子会社である有限会社うおや亭を簡易合併方式により吸収合併
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年9月	株式会社ビッグパワー（当社100%子会社）が株式会社ユー・エム（当社100%子会社）を吸収合併
平成18年7月	投資事業有限責任組合に対し第三者割当増資を実施（資本金941,031千円）
平成19年8月	株式会社本郷志乃田を解散
平成27年4月	全国農業協同組合連合会と、全国Aコープ協同機構加盟店舗への当社テナント出店等を目的として、業務提携契約を締結
平成28年3月	東急北越谷店（埼玉県越谷市）を開店
同年4月	恵比寿店（東京都渋谷区）、やっちゃん広場店（和歌山県橋本市）を開店
同年9月	水産品等を扱う専門店の新規業態を構築することを目的に株式会社うおや（資本金10,000千円、出資比率100%）を設立
同年10月	明倫通り店（石川県野々市市）を開店
同年11月	イトーヨーカドー湘南台店（神奈川県藤沢市）を開店

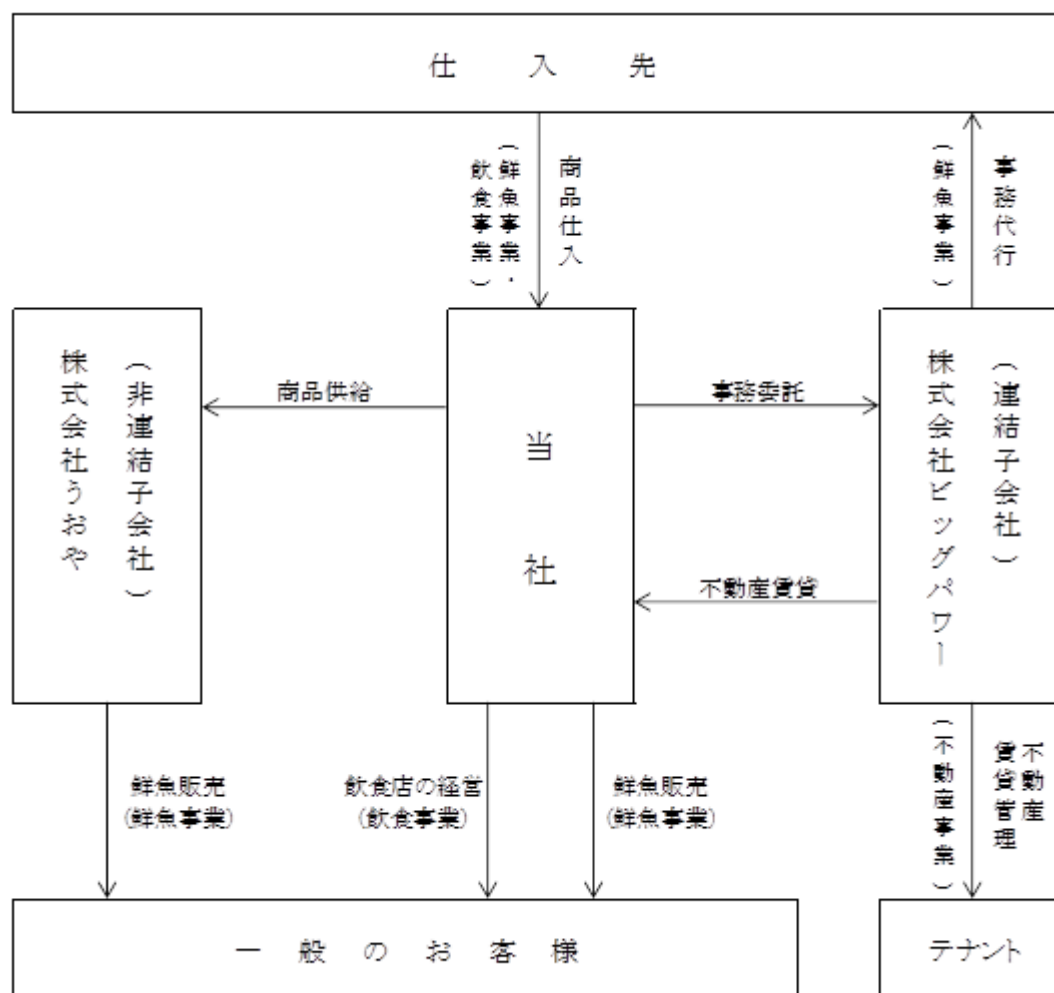
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は当社（株式会社魚喜）連結子会社1社（株式会社ビッグパワー）及び非連結子会社1社（株式会社うおや）により構成されており、鮮魚販売、飲食店（回転寿司店）の経営、不動産賃貸管理及び事務代行を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、報告セグメントとしては「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」に区分しております。

- (1) 鮮魚事業（株式会社魚喜、株式会社ビッグパワー（連結子会社）及び株式会社うおや（非連結子会社））
 鮮魚販売.....当社及び株式会社うおや（非連結子会社）が鮮魚、寿司及び惣菜を小売販売しております。
 事務代行.....株式会社ビッグパワー（連結子会社）が事務（仕入先に対する金銭精算事務等）を代行しております。
- (2) 飲食事業（株式会社魚喜）
 飲食店の経営.....当社が回転寿司店を経営しております。
- (3) 不動産事業（株式会社ビッグパワー（連結子会社））
 不動産賃貸管理...株式会社ビッグパワー（連結子会社）がスーパーマーケットを管理運営しテナントに賃貸しております。

[事業系統図] （平成29年2月28日現在）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ビッグパワー	神奈川県藤沢市	40,000	鮮魚事業 不動産事業	100.0	テナントへの出店 事務委託 役員兼任 1名

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
鮮魚事業	387	(326)
飲食事業	20	(121)
不動産事業	14	(33)
合計	421	(480)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
397 (432)	43歳2カ月	12年4カ月	4,098

セグメントの名称	従業員数(人)	
鮮魚事業	377	(311)
飲食事業	20	(121)
不動産事業	-	-
合計	397	(432)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社は、平成27年2月13日にU A ゼンセン魚喜労働組合が結成されました。平成29年2月28日現在の組合員数は706名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加、雇用・所得の着実な改善など景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかし一方では、新興国経済の減速に加え、原油をはじめとする資源価格や株価の下落など海外経済の下振れのリスク、年明けからの円高傾向による企業業績の悪化懸念の強まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。個人消費に関しては、雇用情勢の改善により持ち直しが一部見られるものの、物価上昇や更なる消費税引き上げの懸念などから消費者の生活防衛意識がさらに高まり、生鮮食品をはじめとする食品全般に対する節約志向・低価格志向はいまだに根強く続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まり、また、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて世界的規模の需要増により、魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、お客様のニーズを満足させる付加価値の高い商品の開発や鮮度・ライブ感の強化によるお客様にとって魅力のある売場づくりなど、既存店舗の活性化を最優先事項として取り組んでまいりました。また利益確保が見込める優良物件への新規出店(鮮魚5店舗)及び不採算店舗等の退店(鮮魚3店舗、飲食1店舗)をいたしました。経費面では包装材料コストの縮減を中心とした仕入効率化による原価率の低減等を積極的に推進いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社の売上高は135億4百万円(前期比0.9%増)、売上総利益は55億23百万円(前期比1.0%増)と微増いたしましたが、将来的に有望な店舗への出店・リニューアル等の多額の投資が先行的に発生し、また、新規出店に伴う従業員数の増加や労働市場が逼迫したことによる臨時雇用者の1人当たりの人件費単価の上昇等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は7百万円(前期比95.7%減)、経常利益は11百万円(前期比93.7%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は28百万円(前期は1億33百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、122億23百万円(前期比1.0%増)となり、セグメント利益は5億29百万円(前期比19.4%減)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は9億82百万円(前期比1.9%減)となり、セグメント利益は6百万円(前期比19.9%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は3億38百万円(前期比14.3%増)となり、セグメント利益は26百万円(前期比59.6%減)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少し、当連結会計年度末には5億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、獲得した資金は10百万円(前連結会計年度は1億70百万円の使用)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は3億33百万円(前連結会計年度比228.4%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出及び預り保証金の返還による支出等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、獲得した資金は1億43百万円(前連結会計年比4.1%減)となりました。

これは主に、短期借入金の減少並びに長期借入金の返済による支出により資金は減少しましたが、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
鮮魚事業	(千円)	6,891,850	100.8
飲食事業	(千円)	514,977	101.6
不動産事業	(千円)	226,683	99.3
合計	(千円)	7,633,510	100.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
鮮魚事業	(千円)	12,223,294	101.0
飲食事業	(千円)	982,248	98.1
不動産事業	(千円)	299,415	109.6
合計	(千円)	13,504,958	100.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
神奈川県	3,884,010	28.76	103.63
横浜市	2,047,330	15.16	100.85
金沢区	206,089	1.53	93.34
戸塚区	804,791	5.96	100.59
中区	482,300	3.57	109.13
西区	554,148	4.10	97.69
川崎市	319,485	2.37	96.71
川崎区	319,485	2.37	96.71
藤沢市	924,091	6.84	118.25
横須賀市	422,472	3.13	99.81
小田原市	170,631	1.26	93.36
東京都	1,813,917	13.43	104.54
埼玉県	344,656	2.55	81.01
静岡県	1,879,501	13.92	96.30
愛知県	957,952	7.09	98.20
岐阜県	302,245	2.24	98.05
石川県	567,227	4.20	105.25
和歌山県	219,538	1.63	347.97
奈良県	230,865	1.71	104.48
大阪府	634,412	4.70	99.12
兵庫県	1,295,453	9.59	100.26
岡山県	48,579	0.36	47.49
広島県	1,115,857	8.26	95.77
徳島県	210,737	1.56	103.12
合計	13,504,958	100.00	100.94

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、利益体質をより強固に確立することにあります。

このため、継続して経営全般の見直しを図り、事業環境の急激な変化に対応するため、経営戦略を迅速かつ確実に実行し、収益基盤の拡大及び増強に資する組織体系を構築してまいります。そして既存店舗の営業力の強化、徹底したローコスト経営を実現することで収益構造の改善を図ります。

平成30年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策は順次取り組みを開始しております。

既存店の強化と採算店の計画的な出店

- ・既存の各店舗において、要員・品揃え・価格戦略・サービス等を再度検証し改善することにより収益改善を図る。
- ・収益改善の推進につながる物件への出店を計画的に展開する。
- 仕入の適正化・効率化による原価率低減
- ・適正仕入によるロスの削減により原価率の低減を図る。
- ・包装資材・販売消耗品の発注体制の見直し及び在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。

人材効率の高度化

- ・人員の適正配置による人材効率の高度化を進めるとともに、パート・アルバイトを含む従業員の教育に力点を置き、収益向上のための戦略たり得る人材を育成する。

経費削減の継続的实施

- ・人件費、店舗運営経費等すべての経費の再検証を実施し、無駄のない効率的な会社運営、店舗運営を目指す。

新規事業による利益の創出

- ・新規事業として当社のオリジナル商品を中心とした卸し事業を拡大する。

今後当社グループは、上記諸施策をさらに推進することにより、収益基盤の拡大及び増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

(1) 一般的リスク

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 食品の安全性のリスク

近年、外国産の食品の安全性に関する問題に加えて、放射能汚染の問題等、食の安全を脅かす事態は深刻になっております。当社グループにとっても食の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度面を重視した売場づくりに最大限の注意を払っております。しかしながら、社会全般にわたる一般的な問題が発生し、魚介類ないし生鮮食品に対する敬遠ムードが高まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 消費変動リスク

一般消費者の生鮮魚介類の購入量は安定的に推移しているものの、購入額は減少傾向にあります。その反面、世界の魚介類の消費量は増加しており、一部の魚介類に対する漁獲量の制限の動き、魚価の高騰も見られます。また、我が国における魚食文化の後退による魚離れ、人口減少による生鮮魚介類購入額の減少が加速するなど、これらの傾向が持続し又は急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等に関するリスク

当社グループは大規模小売店舗立地法、食品衛生法その他食品の安全管理、環境、リサイクルに関する法令等、様々な法的規制を受けております。また、会計基準、税法等の規制も受けております。これらの規制が変更もしくは強化され、又は新たな規制が設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害等によるリスク

当社グループは鮮魚事業における各店舗において対面販売を行っておりますため、自然災害、事故等が店舗の営業の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、かかる事態に備え、事故防止の体制及び緊急時の体制を整備しております。しかしながら、大規模な自然災害又は事故が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたり必要となる見積りは、過去の実績を勘案し合理的な基準に基づいて判断しております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、135億4百万円（前期比0.9%増）となりました。

鮮魚事業は、不採算店を主に3店舗を退店いたしました。新規に5店舗出店したこと等により売上が増加し、売上高は122億23百万円（前期比1.0%増）となりました。

飲食事業では、不採算店1店舗を退店したことにより、売上高は9億82百万円（前期比1.9%減）となりました。

不動産事業では、大規模なりニューアルを行ったことから、売上高は3億38百万円（前期比14.3%増）となりました。

（売上総利益）

売上総利益は、55億23百万円（前期比1.0%増）となりました。

部門別では、鮮魚事業49億94百万円（前期比1.2%増）、飲食事業4億53百万円（前期比5.5%減）、不動産事業1億14百万円（前期比46.2%増）となりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、55億16百万円（前期比4.3%増）となりました。

主な内訳は、給料及び手当24億44百万円、店舗使用料12億85百万円などです。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、40.8%となっております。

（営業利益）

営業利益は、7百万円（前期比95.7%減）となりました。

部門別では、鮮魚事業5億29百万円（前期比19.4%減）、飲食事業6百万円（前期比19.9%減）、不動産事業26百万円（前期比59.6%減）となりました。

なお、各セグメントへ配賦不能の全社経費5億15百万円で、営業利益率は0.1%となりました。

（経常利益）

経常利益は、11百万円（前期比93.7%減）となりました。

営業外収益は、受取手数料などにより17百万円（前期比7.8%増）となり、営業外費用は、支払利息などにより14百万円（前期比25.7%減）となりました。経常利益率は、0.1%となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

詳細は、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国の経済情勢は、政府の経済対策効果などにより国内景気の回復が期待できますが、個人消費の動向には引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。水産小売業界におきましては、魚介類の世界的需要過多に加えて異常気象による漁獲量の減少並びに長期的な円安による輸入価格の上昇などにより、魚価の高騰はさらに加速していくと懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは大型店舗を中心に既存店舗の強化、利益確保が見込める優良物件への新規出店、不採算店舗の計画的退店を最優先課題とし、加えて、業務提携契約を締結しているJA全農との共同仕入等による仕入原価率の低減、経費削減を積極的に実行していくことで収益の拡大を図ってまいります。

店舗運営面では、魚離れの現状を打破すべく、専門性を追求し対面販売を強化することで調理方法、食べ方、保存方法などを提案する売場を構築すると同時に、お客様のニーズが高い調理が簡単便利な商品や寿司・惣菜部門を強化してまいります。また、当社の仕入のノウハウを活かし、新しい事業である水産物の卸し事業を拡大してまいります。

詳細は、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、24億25百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少して14億14百万円となりました。固定資産は1億68百万円増加して、10億10百万円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金が1億79百万円減少したこと等によるものであります。固定資産の増加は、新規出店により有形固定資産が1億24百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計で前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、19億29百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少して12億12百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加して7億17百万円となりました。流動負債の減少は、短期借入金が1億60百万円減少したこと等によるものであります。固定負債の増加は、長期預り保証金が27百万円減少しましたが長期借入金が2億21百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、4億95百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

有価証券報告書提出日現在において判断した当社グループの経営者の問題認識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、将来にわたり収益が見込める店舗を中心に、総額3億23百万円の設備投資を実施しました。鮮魚事業においては、新規市場の獲得のため、東急北越谷店、恵比寿店、やっちゃん広場店、明倫通り店、イトーヨーカドー湘南台店の5店舗を出店し、これによる店舗設備の投資と、既存店舗の店舗設備の改修に係る投資により、1億96百万円の設備投資を実施しました。

飲食事業においては、既存店舗の店舗設備の改修に係る投資で、5百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、大規模なリニューアルに係る投資で、99百万円の設備投資を実施しました。

以上の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用の投資金額が含まれております。

一方、当社グループは、当連結会計年度において計4店舗を閉鎖し、店舗設備を除却又は他店に転用しております。閉鎖した店舗は、魚喜水産亀戸店、ビッグパワー岡山西店、ビッグパワー越谷店、ビッグパワー八本松店であり、鮮魚事業3店舗・飲食事業1店舗であります。なお、これにより、店舗閉鎖損失を1百万円計上しております。店舗閉鎖損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 5. 店舗閉鎖損失」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度において、0百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 6. 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、当連結会計年度末現在、鮮魚事業51店舗、飲食事業6店舗、不動産事業2店舗を有しており、関東地方から中国・四国地方に至るまで広範囲にわたり営業をしております。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社 鮮魚事業

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産 (注1)	合計	
本社 (神奈川県藤沢市)	全社	内装工事・事務機器 ・ネットワーク機器 等	-	8,350	12,696	389 (101.27)	11,265	32,701	55〔6〕
その他事務所	鮮魚事業	内装工事・ 事務機器等	-	595	282	-	-	878	45〔19〕
店舗(神奈川県)	鮮魚事業	店舗設備	10店舗	33,080	45,150	-	-	78,231	68〔55〕
店舗(東京都)	鮮魚事業	店舗設備	7店舗	7,282	18,721	-	-	26,004	49〔31〕
店舗(埼玉県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	8,774	7,190	-	-	15,965	3〔14〕
店舗(静岡県)	鮮魚事業	店舗設備	9店舗	12,316	27,084	-	-	39,401	40〔37〕
店舗(愛知県)	鮮魚事業	店舗設備	6店舗	3,162	7,497	-	-	10,660	24〔29〕
店舗(岐阜県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	296	-	-	296	4〔8〕
店舗(奈良県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	1,837	-	-	1,837	5〔8〕
店舗(石川県)	鮮魚事業	店舗設備	3店舗	9,177	16,553	-	-	25,730	15〔22〕
店舗(和歌山県)	鮮魚事業	店舗設備	2店舗	83	9,540	-	-	9,623	5〔12〕
店舗(大阪府)	鮮魚事業	店舗設備	3店舗	7,035	15,187	-	-	22,222	13〔17〕
店舗(兵庫県)	鮮魚事業	店舗設備	4店舗	2,226	5,881	-	-	8,108	22〔24〕
店舗(徳島県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	454	701	-	-	1,155	5〔8〕
店舗(広島県)	鮮魚事業	店舗設備	3店舗	10,985	9,891	-	-	20,877	24〔21〕

(注)1. リース資産には、無形固定資産のリース資産が含まれております。

2. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、冷媒配管工事、内装工事、冷蔵・冷凍庫、自動包装機、冷蔵ショーケースであります。
3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の平成29年2月28日現在の人員を外数で記載しております。
4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食事業

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産 (注1)	合計	
本社 (神奈川県藤沢市)	飲食事業	事務機器・ ネットワーク機器等	-	-	-	-	63	63	3〔1〕
店舗(神奈川県)	飲食事業	店舗設備	3店舗	8,966	6,185	-	-	15,152	7〔57〕
店舗(岐阜県)	飲食事業	店舗設備	1店舗	2,667	2,986	-	-	5,654	5〔32〕
店舗(兵庫県)	飲食事業	店舗設備	1店舗	4,292	3,289	-	-	7,581	3〔16〕
店舗(広島県)	飲食事業	店舗設備	1店舗	-	84	-	-	84	2〔15〕

(注)1. リース資産には、無形固定資産のリース資産が含まれております。

2. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、内装工事、その他の厨房設備、寿司コンベアであります。
3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の平成29年2月28日現在の人員を外数で記載しております。
4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
株式会社ビッグパワー	本社 (神奈川県)	全社	器具及び 備品等	-	-	124	-	-	124	6 [1]
株式会社ビッグパワー	店舗 (神奈川県)	鮮魚事業	器具及び 備品等	-	-	545	-	-	545	7 [15]
株式会社ビッグパワー	店舗 (神奈川県)	不動産事業	店舗設備	2店舗	90,023	16,664	-	-	106,688	11 [32]

- (注) 1. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、外装工事、内装工事であります。
2. 従業員数は、就業人員(当社からの出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の平成29年2月28日現在の人員を外数で記載しております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画(当連結会計年度の末日の翌日から平成29年5月16日までに決定した計画を含む。)は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	内容	閉店月	平成29年2月末 帳簿価額 (千円)(注1)
川崎東田町店	神奈川県川崎市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成29年5月	133

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日 (注)	10,223,424	2,555,856	-	941,031	-	1,029,015

(注)平成25年5月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日とし、普通株式5株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は10,223,424株減少し、2,555,856株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	17	39	4	4	6,718	6,784	-
所有株式数 (単元)	-	311	392	8,670	21	4	16,144	25,542	1,656
所有株式数の 割合(%)	-	1.22	1.53	33.94	0.08	0.02	63.21	100.00	-

(注)1.自己株式2,061株は、「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

2.証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7)【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	764	29.91
有吉 喜文	神奈川県藤沢市	347	13.60
有吉 和枝	神奈川県藤沢市	231	9.06
U O K I 社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	74	2.89
福田 次起	神奈川県横須賀市	36	1.42
株式会社万城食品	静岡県三島市八反畑103-1	29	1.13
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい13-1-1	28	1.12
村田 吉弘	京都府京都市東山区	17	0.66
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	15	0.60
株式会社静岡産業社	静岡県静岡市葵区流通センター8-1	12	0.50
計	-	1,557	60.93

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて記載しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,200	25,522	-
単元未満株式	普通株式 1,656	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,555,856	-	-
総株主の議決権	-	25,522	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	2,000	-	2,000	0.08
計	-	2,000	-	2,000	0.08

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,061	-	2,061	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当及び中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金として活用していく方針であります。

しかしながら、当事業年度に係る配当については、誠に遺憾ながら見送ることいたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	143	113 362	1,064	1,990	1,820
最低(円)	69	71 290	298	926	1,251

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成25年9月1日を効力発生日とし、普通株式5株を1株の割合で併合しており、第29期の最高、最低株価の上段は併合前の株価を、下段は併合による権利落後の株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	1,400	1,310	1,438	1,438	1,417	1,500
最低(円)	1,282	1,260	1,276	1,340	1,360	1,398

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性1名（役員のうち女性の比率14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員社長	有吉 喜文	昭和23年1月23日生	平成2年11月 株式会社魚喜水産（現当社）設立 代表取締役 平成4年2月 有限会社湘南魚喜（現有限会社フォー・エム）設立 代表取締役（現任） 平成18年5月 当社代表取締役社長退任 平成18年6月 当社名誉会長 平成21年5月 当社取締役 平成21年9月 当社代表取締役社長執行役員社長東日本統括事業部長 平成22年9月 当社代表取締役社長執行役員社長 平成28年5月 当社代表取締役執行役員社長（現任）	(注)5	347
取締役	社長室長	大庭 美和	昭和49年3月8日生	平成27年4月 株式会社ビッグパワー入社 平成28年3月 株式会社ビッグパワー取締役（現任） 平成28年3月 当社入社 平成29年3月 当社社長室長 平成29年5月 当社取締役社長室長（現任）	(注)5 (注)7	10
取締役	常務執行役員 管理担当兼 本社営業担当	西山 武	昭和39年12月23日生	平成15年3月 当社入社 平成20年3月 当社営業企画室長 平成21年1月 当社営業企画室長兼経営企画室長 平成21年3月 当社経営企画部長 平成23年6月 当社執行役員経営企画部長 平成24年5月 当社取締役執行役員管理部門担当兼経営企画部長 平成28年5月 当社取締役常務執行役員管理担当兼経営企画部長 平成29年3月 当社取締役常務執行役員管理担当兼本社営業担当（現任）	(注)5	1
取締役	執行役員 営業担当兼 関西統括部長	島谷 勝司	昭和37年12月30日生	平成9年12月 当社入社 平成27年3月 当社関西統括部長 平成28年3月 当社執行役員関西統括部長兼関西第三事業部長 平成28年11月 当社執行役員関西地区管掌関西統括部長兼関西第三事業部長 平成29年3月 当社執行役員関東・関西地区管掌関西統括部長 平成29年5月 当社取締役執行役員営業担当兼関西統括部長（現任）	(注)5	0
取締役 (監査等委員)		安保 眞司	昭和30年5月27日生	昭和53年4月 株式会社横浜銀行入行 平成12年1月 同行渋谷支店長 平成18年2月 株式会社はまぎん事務センター企画総務部担当部長 平成24年6月 浜銀モーゲージサービス株式会社取締役 平成27年5月 当社監査役 平成28年5月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		堀之内建二	昭和17年12月2日生	平成10年7月 武蔵野税務署長 平成11年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成12年7月 日本橋税務署長 平成13年8月 堀之内税理士事務所開設 平成17年5月 当社監査役 平成25年7月 株式会社文明堂東京ホールディングス社外監査役（現任） 平成27年6月 公益財団法人日本環境教育フォーラム監事（現任） 平成28年5月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注)6	11
取締役 (監査等委員)		直井 雅人	昭和33年3月1日生	昭和55年4月 旧日本国有鉄道入社 昭和60年10月 司法試験合格 平成元年4月 小田法律事務所勤務 平成4年1月 直井法律事務所開設（現在に至る） 平成4年1月 株式会社ワールド・ヒューマン・リソース顧問（現任） 平成27年5月 当社監査役 平成28年5月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注)6	-
計						371

- (注) 1. 平成28年5月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役(監査等委員) 安保眞司、堀之内建二及び直井雅人は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 安保眞司、委員 堀之内建二、委員 直井雅人
なお、安保眞司は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査を可能とすることができるからであります。
4. 当社では、業務執行の強化と責任を明確にすることにより取締役会の意思決定を迅速化し監督機能を強化して経営のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名であります。
(取締役を兼務する執行役員：3名)
執行役員社長 有吉喜文、常務執行役員 西山武、執行役員 島谷勝司
5. 平成29年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成28年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 取締役大庭美和は代表取締役社長有吉喜文の長女であります。
8. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、「自然の恵みに感謝すると共に、より高品質の食材とサービスをお客様に提供することを喜びとし、その活動をもって社会に貢献すること」であります。これを実践するためには、ステークホルダーの皆様から信頼していただくことが必要不可欠である、と当社は認識しております。

このため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつに位置づけ、公正かつ効率性の高い経営の実践に努めております。

この一環として、当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）の平成27年5月1日施行を機に、平成28年5月25日開催の第31回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

この移行は、業務執行の健全性、透明性及び迅速性の向上を目的としたものであります。

当社は、引き続きステークホルダーの皆様から信頼していただける企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実をさらに促進して参ります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社の企業統治の体制の概要は、次のとおりです。

()取締役会

取締役会は、7名の取締役で構成しており、うち3名は社外取締役である監査等委員です。

原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催し、法令及び当社職務権限規程に規定された経営に係る重要事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行取締役から職務の執行状況について報告を受けております。

()監査等委員会

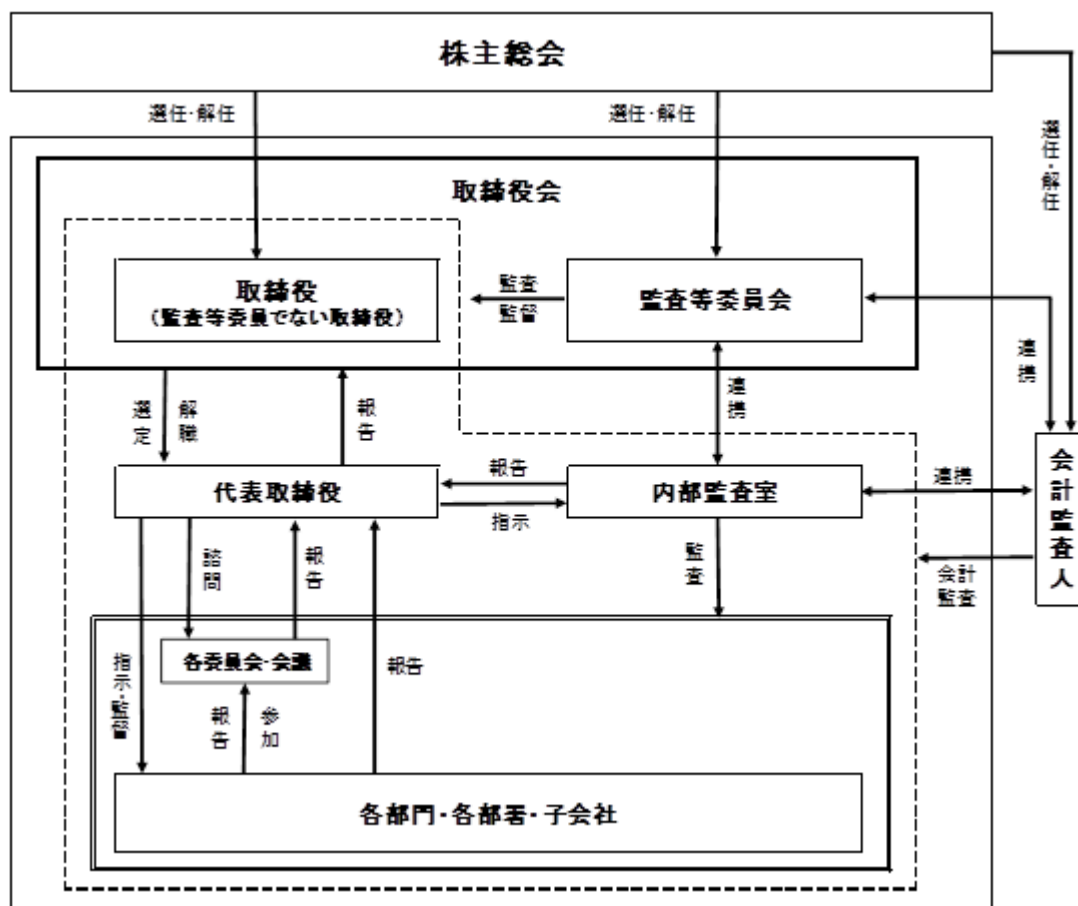
監査等委員会は、社外取締役である監査等委員3名で構成し、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しております。

監査等委員会は、取締役の職務の執行状況の監査のほか、監査報告の作成等の職務を担っており、内部監査室や会計監査人との連携を図り、実行性のある監査を実施しております。

()内部監査室

内部監査部門として、当社及びグループ会社の業務の適法性、妥当性、効率性及び内部統制の有効性についての内部監査を実施しております。その結果は、社長及び監査等委員会に報告しております。

(会社の機関の内容(模式図))



(当該体制を採用する理由)

当社は、経営の監督・監査機能の強化と業務執行の効率性・迅速性をバランスさせたコーポレート・ガバナンスの観点から監査等委員会を設置した監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は次のとおり、子会社の業務の適正を確保するための体制として企業集団における業務の適正を確保するための体制を含む内部統制システム構築の基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

() 取締役・使用人の業務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会規程、職務権限規程等を制定し、それらに規定された職務分掌及び権限に基づいて業務運営を行う。

イ．当社の取締役及び使用人が企業倫理の観点から準拠すべき普遍的価値観及び具体的な行動指針を示した企業行動指針憲章、使用人の行動規範をはじめとするコンプライアンスに関連した企業倫理委員会規程を制定し遵守の徹底を図る。

ロ．企業倫理委員会に係る社内体制として、企業倫理委員会責任者(代表取締役社長)、企業倫理委員会担当取締役及び企業倫理委員会関連業務事務局を配置する。

ハ．職務権限規程を整備し、特定の者に権限が集中しないよう内部牽制の確立を図る。

ニ．内部監査室は、内部監査規程に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の有効性及び効率性について監査し、その結果を代表取締役社長及び監査等委員会に報告する。

ホ．当社の取締役及び使用人のほか、派遣使用人、下請会社又は委託先会社の取締役及び使用人が、当社が定める通報先に対して、当社又は当社の関連事業に従事する場合における当社の取締役及び使用人による法令並びに当社が定める規定等に違反する行為又は違反する恐れのある行為について、通報、報告又は相談するための内部通報規程を設ける。

- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ．取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて定められた期間、保存する。
 - ロ．これらの文書、情報等は必要に応じ、必要な関係者が閲覧できる体制を維持する。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ．当社は、当社の信用の失墜等及び当社の債権保全等の損失の危険の管理に関する規程及び体制を設け、当社における企業倫理委員会（責任者代表取締役社長）が中心となって、損失危険管理規程の運営、管理をすることを基本とする。
 - ロ．当社は、企業倫理委員会（責任者代表取締役社長）のほかに別途、損失危険管理担当取締役を設ける。
 - ハ．取締役会は、損失危険管理規程に基づき、損失危険等の重要な情報の適時開示を実施するための基準策定をする。
 - ニ．委員長である代表取締役社長及び担当取締役は、重大な不正等の事件等が発生したときは、ただちに取締役会に報告する。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．取締役会を定例的に毎月開催し、必要あるときは適宜臨時に開催することで、重要な事項について審議及び決定し、また重要な報告事項があれば報告することで職務の執行の効率化を図る。
 - ロ．取締役会は、事業の運営において、事業年度予算を策定し、全社ベースに落とし込みを図り、定例取締役会において、その進捗状況及び結果を検証し、各事業部並びに各部署にその施策等の指示を通達する。
 - ハ．迅速かつ的確な経営判断及び経営指針を敏速に伝達するために定例取締役会の終了後に取締役並びに各事業部、各部署責任者を構成員として経営報告会を開催し、必要あるときは随時開催して、経営課題の検討及び報告をする。
- () 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について当社への報告に関する体制を整備する。
 - ロ．当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備する。
 - ハ．当社の子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制を整備する。
 - ニ．当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制を整備する。
 - ホ．当社は、取締役会において、出席する子会社取締役により、その子会社の業績、財務状況その他重要な事項について報告を受ける。また「関連会社管理規程」に基づき担当取締役は、その子会社の業績等について報告を受ける。
- () 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ．監査等委員会より、その職務を補助すべき使用人の配置の求めがあった場合には、監査等委員会と協議のうえ人選を行う。
 - ロ．当該使用人の人事については、監査等委員会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する。
 - ハ．当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査等委員会に係る業務を優先して従事するものとする。
- () 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制
- イ．取締役及び使用人は、法令に違反する事実及び会社に著しい損害を与える恐れのある事実を知見したときは、監査等委員会に対し即時当該事実関係の報告をする。
 - ロ．取締役及び使用人は、監査等委員会より業務執行に関する事項の報告を求められた場合は、即時報告をする。
- () その他監査等委員会の監査が実行的に行われることを確保するための体制
- イ．代表取締役社長は、監査等委員会と定期的に経営方針、当社グループが抱える問題点等また、監査上の諸問題等についての意見交換の場を持つ体制をとる。
 - ロ．監査等委員は、社内における重要な会議又はミーティング等に出席することができる。

() 監査等委員の職務執行について生ずる費用等の処理に係る方針

監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行については生ずる費用又は償還の処理については、監査等委員の請求等に従い円滑に行い得る体制とする。

() 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令に基づき、有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに、その体制について適正に機能することを継続的に評価し必要な是正措置を行う。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、重要な法律上の問題及びコンプライアンスに関する事項については、外部の顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施する体制を整備しております。

また、鮮魚小売業及び飲食業を営む当社は、食品衛生に関するコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備及び運用を特に重視しております。当該事項については、食品衛生部が店舗への巡回と指導を常時行うとともに、内部監査室が監査しています。これにより、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（いわゆるJAS法）その他の法令を遵守し、食品衛生に関するリスクを回避する体制を整備しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、平成28年5月25日開催の第31回定時株主総会決議において、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の賠償責任を法令の限度に免除することができる旨を定款に定めております。

また、当該定款に基づき当社と会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。

() 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、2,000万円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。() 監査受嘱者の行為が()の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査室は、主に業務の適法性、妥当性、効率性及び内部統制の有効性についての内部監査を実施しております。

監査等委員会の監査は、取締役の職務執行の監査その他の業務監査及び会計監査を実施するとともに、互いに情報交換及び意見交換を行っております。監査等委員3名が社外取締役であります。この体制で、監査等委員の独立性を高め、かつ取締役の職務執行を常時監視監督できる仕組みを維持しております。これにより、監査等委員による取締役の職務執行に対する監視監督機能を強化しております。

監査等委員会は、すべての社外取締役で構成され、監査等委員の職務の執行に関する事項を決定し各監査等委員の役割分担を容易にするとともに、監査等委員が互いに情報交換及び意見交換を行う場のひとつとして機能しております。これにより、組織的、効率的監査が可能となっております。また、監査等委員会は、監査意見を形成し監査報告を作成しております。

監査等委員と内部監査室は、月1回定期的にまた必要に応じて都度会議を開催し、監査体制、監査計画、監査の実施状況及び監査結果について情報交換及び意見交換を行っております。監査の実施内容の重なる内部監査室との連携を充実させることにより、主に業務監査について、実効性のある監査を実施する体制を整備し、機能させております。

監査等委員と会計監査人は、年4回定期的にまた必要に応じて都度会議を開催し、監査体制、監査計画、監査の実施状況及び監査結果について情報交換及び意見交換を行っております。会計に関する専門的知見を有する会計監査人との連携を充実させることにより、会計監査について、実効性のある監査を実施する体制を整備し、機能させております。

なお、社外取締役安保眞司氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。社外取締役堀之内建二氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関し豊富な経験と幅広い見識を有しております。社外取締役直井雅人氏は、弁護士としての法曹界における経験及び知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。会計監査人の職務を執行した公認会計士は、同法人に所属する安田弘幸（監査年数5年）、種村隆（監査年数4年）であり、また、会計監査人の職務執行に係る補助者は、公認会計士8名、その他8名であります。当社は、通常の会計監査を受けるほか、必要に応じて会計上の問題について指導・助言を受けております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役安保眞司氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外取締役堀之内建二氏は、当社の株主ではありますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外取締役直井雅人氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外取締役3名は専門的見地から職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社は社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明文化したものではありませんが、その職業及び過去の職歴に照らし、独立性が保持できる有識者を選任しております。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、取締役3名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	53	53	-	-	-	4
社外役員	11	11	-	-	-	3

(注) 1. 当社は、平成28年5月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はおりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

取締役(監査等委員)の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、取締役(監査等委員)の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 91,591千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	100,000	51,150	取引関係の維持強化
(株)オーエムツーネットワーク	24,800	27,800	取引関係の維持強化
横浜魚類(株)	1,000	562	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグループ	100,000	59,780	取引関係の維持強化
(株)オーエムツーネットワーク	24,800	31,223	取引関係の維持強化
横浜魚類(株)	1,000	588	取引関係の維持強化

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内、うち、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。(事業年度末現在)

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,300	-	19,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,300	-	19,300	-

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及びその変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,936	593,999
売掛金	529,960	512,302
商品	127,478	139,415
貯蔵品	13,236	12,716
繰延税金資産	1,439	25
その他	145,337	156,345
貸倒引当金	485	-
流動資産合計	1,590,904	1,414,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	641,698	679,029
減価償却累計額	509,505	469,553
建物及び構築物(純額)	132,193	209,476
工具、器具及び備品	767,264	847,919
減価償却累計額	612,985	639,524
工具、器具及び備品(純額)	154,278	208,395
土地	389	389
リース資産	32,577	32,577
減価償却累計額	16,055	22,571
リース資産(純額)	16,521	10,006
有形固定資産合計	303,383	428,267
無形固定資産		
リース資産	3,022	1,323
ソフトウェア仮勘定	-	12,000
その他	17,866	32,683
無形固定資産合計	20,888	46,006
投資その他の資産		
投資有価証券	179,512	1101,591
敷金及び保証金	420,638	397,141
その他	17,199	37,393
投資その他の資産合計	517,350	536,126
固定資産合計	841,622	1,010,400
資産合計	2,432,526	2,425,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	462,119	444,589
短期借入金	300,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	132,036	223,340
リース債務	9,039	7,489
未払金	139,119	219,760
未払法人税等	50,467	12,244
預り金	127,805	39,046
賞与引当金	33,024	27,397
資産除去債務	15,167	48
その他	119,467	98,146
流動負債合計	1,388,247	1,212,062
固定負債		
長期借入金	349,172	570,550
リース債務	12,973	5,484
長期預り保証金	111,494	84,216
繰延税金負債	8,382	11,686
資産除去債務	44,192	43,923
負ののれん	2,182	1,454
固定負債合計	528,396	717,315
負債合計	1,916,643	1,929,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,466,442	1,494,880
自己株式	5,456	5,456
株主資本合計	498,147	469,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,735	26,116
その他の包括利益累計額合計	17,735	26,116
純資産合計	515,882	495,826
負債純資産合計	2,432,526	2,425,204

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	13,379,217	13,504,958
売上原価	7,909,699	7,980,983
売上総利益	5,469,518	5,523,974
販売費及び一般管理費	1 5,289,754	1 5,516,228
営業利益	179,763	7,746
営業外収益		
受取利息	24	4
受取配当金	2,119	2,199
受取手数料	9,273	8,882
損害補填金	-	2,116
負ののれん償却額	727	727
その他	4,054	3,526
営業外収益合計	16,198	17,455
営業外費用		
支払利息	17,494	13,912
その他	1,411	142
営業外費用合計	18,906	14,054
経常利益	177,055	11,146
特別利益		
固定資産売却益	2 1,216	2 400
固定資産受贈益	8,078	1,842
長期預り保証金精算益	5,900	10,443
保証金等返還益	6,300	-
投資有価証券売却益	10,700	-
その他	-	974
特別利益合計	32,195	13,660
特別損失		
固定資産売却損	-	3 802
固定資産除却損	4 2,096	4 19,600
店舗閉鎖損失	5 816	5 1,022
減損損失	6 17,456	6 91
和解金	4,079	-
特別損失合計	24,450	21,517
税金等調整前当期純利益	184,800	3,289
法人税、住民税及び事業税	52,655	30,705
法人税等調整額	1,725	1,021
法人税等合計	50,929	31,726
当期純利益又は当期純損失()	133,870	28,437
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	133,870	28,437

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	133,870	28,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,282	8,381
その他の包括利益合計	12,282	8,381
包括利益	121,588	20,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,588	20,056
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,031	1,029,015	1,600,313	5,456	364,277
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			133,870		133,870
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	133,870	-	133,870
当期末残高	941,031	1,029,015	1,466,442	5,456	498,147

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	30,017	30,017	394,294
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			133,870
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,282	12,282	12,282
当期変動額合計	12,282	12,282	121,588
当期末残高	17,735	17,735	515,882

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,031	1,029,015	1,466,442	5,456	498,147
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			28,437		28,437
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	28,437	-	28,437
当期末残高	941,031	1,029,015	1,494,880	5,456	469,710

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	17,735	17,735	515,882
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			28,437
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,381	8,381	8,381
当期変動額合計	8,381	8,381	20,056
当期末残高	26,116	26,116	495,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,800	3,289
減価償却費	108,333	132,011
減損損失	17,456	91
負ののれん償却額	727	727
貸倒引当金の増減額（は減少）	101	485
賞与引当金の増減額（は減少）	16,508	5,627
受取利息及び受取配当金	2,144	2,203
支払利息	17,494	13,912
固定資産売却損益（は益）	1,216	402
固定資産受贈益	8,078	1,842
長期預り保証金精算益	5,900	10,443
保証金等返還益	6,300	-
投資有価証券売却益	10,700	-
固定資産除却損	2,096	19,600
店舗閉鎖損失	816	1,022
和解金	4,079	-
売上債権の増減額（は増加）	99,777	17,658
たな卸資産の増減額（は増加）	11,870	11,417
その他の資産の増減額（は増加）	20,154	611
仕入債務の増減額（は減少）	401,544	17,529
その他の負債の増減額（は減少）	96,503	14,033
未払消費税等の増減額（は減少）	70,348	24,717
小計	120,174	99,574
利息及び配当金の受取額	2,144	2,203
利息の支払額	17,393	13,774
和解金の支払額	4,079	-
店舗撤退費用の支払額	-	1,412
法人税等の支払額	30,991	76,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,495	10,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	154,171	257,936
有形固定資産の売却による収入	1,216	800
無形固定資産の取得による支出	2,353	31,557
投資有価証券の売却による収入	14,500	-
出資金の払込による支出	-	10
敷金及び保証金の差入による支出	8,740	10,000
敷金及び保証金の回収による収入	51,304	23,455
預り保証金の受入による収入	9,187	45,900
預り保証金の返還による支出	9,412	59,415
貸付けによる支出	591	1,340
貸付金の回収による収入	1,645	1,080
資産除去債務の履行による支出	4,200	10,039
子会社株式の取得による支出	-	10,000
その他	20	24,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,635	333,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	100,000	160,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	138,760	187,318
リース債務の返済による支出	11,462	9,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,777	143,642
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	122,352	179,937
現金及び現金同等物の期首残高	896,289	773,936
現金及び現金同等物の期末残高	773,936	593,999

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ビッグパワー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社うおや

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

主要な会社等の名称

株式会社うおや

(持分法を適用しない理由)

上記の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動

平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

本部商材

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店舗商材

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

工具、器具及び備品 5～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース契約に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ)ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準等」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57号 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	- 千円	10,000千円

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	600,000千円	980,000千円
借入実行残高	300,000	140,000
差引額	300,000	840,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
店舗使用料	1,249,557千円	1,285,221千円
給料及び手当	2,344,169	2,444,826
賞与引当金繰入額	33,024	27,397

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	126千円	111千円
工具、器具及び備品	1,090	288
計	1,216	400

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	- 千円	802千円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	802

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	384千円	16,244千円
工具、器具及び備品	1,412	356
ソフトウェア	300	3,000
計	2,096	19,600

5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	店舗設備の撤去費用等	9店舗計	816千円	4店舗計

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	種類	地域	
店舗設備	建物及び構築物	関東地区	6店舗
	工具、器具及び備品	中京地区	2店舗
	その他	中四国地区	1店舗

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,456千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物14,362千円、工具、器具及び備品1,730千円、その他(無形固定資産)198千円、その他(投資その他の資産)1,165千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.463%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	種類	地域	
店舗設備	建物及び構築物	関東地区	1店舗

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(91千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物91千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.625%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,037千円	12,078千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	21,037	12,078
税効果額	8,755	3,697
その他有価証券評価差額金	12,282	8,381
その他の包括利益合計	12,282	8,381

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,555	-	-	2,555
合計	2,555	-	-	2,555
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,555	-	-	2,555
合計	2,555	-	-	2,555
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	773,936千円	593,999千円
現金及び現金同等物	773,936	593,999

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗WEBシステム、全社ネットワーク用パソコン及びサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

給与・勤怠システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	66,017	-
1年超	-	-
合計	66,017	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、将来の金利変動リスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

買掛金及び未払金は、ほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来します。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計方針に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、適宜回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、時価や発行体の財政状態を把握し管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	773,936	773,936	-
(2) 売掛金	529,960	529,960	-
(3) 投資有価証券	79,512	79,512	-
(4) 敷金及び保証金	420,638	422,789	2,150
資産計	1,804,048	1,806,199	2,150
(1) 買掛金	462,119	462,119	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	132,036	132,036	-
(4) 未払金	139,119	139,119	-
(5) 預り金	127,805	127,805	-
(6) 長期借入金	349,172	336,759	12,412
負債計	1,510,252	1,497,840	12,412
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	593,999	593,999	-
(2) 売掛金	512,302	512,302	-
(3) 投資有価証券	91,591	91,591	-
(4) 敷金及び保証金	397,141	398,611	1,469
資産計	1,595,034	1,596,503	1,469
(1) 買掛金	444,589	444,589	-
(2) 短期借入金	140,000	140,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	223,340	223,340	-
(4) 未払金	219,760	219,760	-
(5) 預り金	39,046	39,046	-
(6) 長期借入金	570,550	556,577	13,972
負債計	1,637,286	1,623,313	13,972
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格に基づいて算定した価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

時価は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	0	10,000
長期預り保証金	111,494	84,216

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ、実質的な預り期間を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	764,979	-	-	-
売掛金	529,960	-	-	-
敷金及び保証金	127,014	206,886	66,149	20,588
合計	1,421,954	206,886	66,149	20,588

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	587,858	-	-	-
売掛金	512,302	-	-	-
敷金及び保証金	103,842	208,061	64,649	20,588
合計	1,204,003	208,061	64,649	20,588

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	132,036	129,968	129,968	70,536	18,700	-
合計	432,036	129,968	129,968	70,536	18,700	-

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	140,000	-	-	-	-	-
長期借入金	223,340	223,340	163,247	88,744	50,461	44,758
合計	363,340	223,340	163,247	88,744	50,461	44,758

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	79,512	53,953	25,558
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	79,512	53,953	25,558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		79,512	53,953	25,558

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金(連結貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,591	53,953	37,637
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	91,591	53,953	37,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		91,591	53,953	37,637

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	14,500	10,700	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14,500	10,700	-

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	285,000	205,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	485,000	345,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 確定拠出制度の概要

当社は平成29年1月より確定拠出年金制度に加入しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出制度に係る退職給付費用の額は4,248千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税等	2,421千円	2,891千円
未払費用	4,263	3,130
賞与引当金	10,898	8,443
貸倒引当金	125	-
店舗閉鎖損失	990	-
減損損失	25,180	18,064
資産除去債務	18,755	13,442
繰越欠損金	229,218	226,976
会員権評価損	4,776	4,804
その他	3,144	2,319
繰延税金資産小計	299,772	280,073
評価性引当額	298,333	280,048
繰延税金資産合計	1,439	25
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,823	11,520
資産除去債務に対応する除去費用	558	166
繰延税金負債合計	8,382	11,686
繰延税金資産(負債)の純額	6,943	11,661

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,439千円	25千円
固定負債 - 繰延税金負債	8,382	11,686

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	290.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	4.4
住民税均等割	17.0	933.6
評価性引当額の増減	29.6	469.2
繰越欠損金の発生	-	182.0
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	964.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.8%に、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～22年と見積り、割引率は0%～2.039%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	62,683千円	59,360千円
見積りの変更による増加額	-	1,346
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,255	545
時の経過による調整額	586	130
資産除去債務の履行による減少額	9,165	17,410
期末残高	59,360	43,972

(4) 資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して、見積りの変更を行いました。これによる増加額1,346千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

- (1) 鮮魚事業 - - - 鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売、並びに金銭精算事務代行
- (2) 飲食事業 - - - 回転寿司店の経営
- (3) 不動産事業 - - - 不動産賃貸管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,105,175	1,000,813	273,228	13,379,217	-	13,379,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	22,811	22,811	22,811	-
計	12,105,175	1,000,813	296,040	13,402,029	22,811	13,379,217
セグメント利益	656,410	8,217	64,641	729,269	549,506	179,763
セグメント資産	1,006,910	126,269	298,159	1,431,340	1,001,186	2,432,526
その他の項目						
減価償却費(注3)	76,389	14,247	7,905	98,542	9,790	108,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,919	10,527	14,362	156,809	2,967	159,777

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 549,506千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 526,694千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,057,938千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,223,294	982,248	299,415	13,504,958	-	13,504,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	38,873	38,873	38,873	-
計	12,223,294	982,248	338,289	13,543,832	38,873	13,504,958
セグメント利益	529,314	6,585	26,147	562,048	554,301	7,746
セグメント資産	1,106,777	104,234	330,137	1,541,149	884,055	2,425,204
その他の項目						
減価償却費（注3）	99,559	9,531	12,534	121,625	10,386	132,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,272	5,847	99,540	260,660	21,934	282,595

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 554,301千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

515,427千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は978,381千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	17,456	-	-	17,456	-	17,456

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	91	-	-	91	-	91

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分していません。平成22年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高は2,182千円です。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分していません。平成22年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高は1,454千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	202.01円	194.15円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（ ）	52.42円	11.14円

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）	133,870	28,437
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額（ ）	133,870	28,437
期中平均株式数	2,553,795	2,553,795

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	140,000	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	132,036	223,340	1.74	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,039	7,489	4.67	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	349,172	570,550	1.35	平成30年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,973	5,484	3.86	平成30年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	803,221	946,863	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の当連結会計年度末日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	223,340	163,247	88,744	50,461
リース債務	3,615	1,868	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,367,515	6,616,230	9,751,423	13,504,958
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	42,008	40,318	116,187	3,289
親会社株主に帰属する四半期利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(千円)	33,497	61,094	144,448	28,437
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	13.12	23.92	56.56	11.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.12	37.04	32.64	45.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,318	447,383
売掛金	1 539,976	1 526,725
商品	125,788	139,273
貯蔵品	13,031	12,716
前払費用	22,437	22,496
未収入金	1 54,850	1 102,253
その他	1 14,521	1 12,631
貸倒引当金	474	-
流動資産合計	1,366,450	1,263,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,382	119,447
構築物	7	5
工具、器具及び備品	142,386	191,059
土地	389	389
リース資産	16,521	10,006
有形固定資産合計	266,687	320,907
無形固定資産		
ソフトウェア	2,697	17,898
リース資産	3,022	1,323
電話加入権	12,606	12,606
ソフトウェア仮勘定	-	12,000
無形固定資産合計	18,326	43,828
投資その他の資産		
投資有価証券	79,512	91,591
関係会社株式	0	10,000
長期前払費用	3,484	24,568
敷金及び保証金	1 261,063	1 253,870
その他	13,715	12,815
投資その他の資産合計	357,775	392,845
固定資産合計	642,790	757,581
資産合計	2,009,240	2,021,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	457,389	439,754
短期借入金	300,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	132,036	213,296
リース債務	9,039	7,489
未払金	1 130,634	1 153,854
未払費用	58,558	54,759
未払法人税等	45,705	12,244
未払消費税等	44,021	28,571
預り金	11,158	11,830
賞与引当金	32,871	27,209
資産除去債務	1,834	48
流動負債合計	1,223,250	1,089,058
固定負債		
長期借入金	349,172	485,616
リース債務	12,973	5,484
繰延税金負債	8,275	11,686
資産除去債務	44,192	43,923
その他	500	500
固定負債合計	415,113	547,210
負債合計	1,638,363	1,636,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金		
資本準備金	1,029,015	1,029,015
資本剰余金合計	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
利益準備金	14,000	14,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,625,448	1,619,914
利益剰余金合計	1,611,448	1,605,914
自己株式	5,456	5,456
株主資本合計	353,141	358,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,735	26,116
評価・換算差額等合計	17,735	26,116
純資産合計	370,876	384,791
負債純資産合計	2,009,240	2,021,061

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	2 12,848,711	2 13,073,736
売上原価		
商品期首たな卸高	136,601	125,788
当期商品仕入高	7,589,738	7,748,621
合計	7,726,340	7,874,410
商品期末たな卸高	125,788	139,273
商品売上原価	7,600,551	7,735,137
売上総利益	5,248,159	5,338,599
販売費及び一般管理費	1, 2 5,131,613	1, 2 5,364,573
営業利益又は営業損失()	116,545	25,973
営業外収益		
受取利息	9	1
受取配当金	2,119	2 52,199
受取手数料	2 18,199	2 21,324
その他	2 3,224	2 5,607
営業外収益合計	23,553	79,132
営業外費用		
支払利息	17,494	13,619
その他	1,390	43
営業外費用合計	18,884	13,663
経常利益	121,214	39,496
特別利益		
固定資産売却益	3 1,216	3 400
固定資産受贈益	8,078	-
投資有価証券売却益	10,700	-
保証金等返還益	6,300	-
店舗閉鎖和解金	-	974
特別利益合計	26,295	1,374
特別損失		
固定資産売却損	-	4 802
固定資産除却損	5 2,096	5 3,341
店舗閉鎖損失	6 816	6 1,022
減損損失	17,456	91
和解金	4,079	-
特別損失合計	24,450	5,258
税引前当期純利益	123,059	35,611
法人税、住民税及び事業税	29,232	30,363
法人税等調整額	172	285
法人税等合計	29,059	30,077
当期純利益	93,999	5,533

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計		
当期首残高	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,719,448	1,705,448	5,456	259,141
当期変動額								
当期純利益					93,999	93,999		93,999
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	93,999	93,999	-	93,999
当期末残高	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,625,448	1,611,448	5,456	353,141

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,017	30,017	289,159
当期変動額			
当期純利益			93,999
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	12,282	12,282	12,282
当期変動額合計	12,282	12,282	81,717
当期末残高	17,735	17,735	370,876

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計			
当期首残高	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,625,448	1,611,448	5,456	353,141	
当期変動額									
当期純利益					5,533	5,533		5,533	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	5,533	5,533	-	5,533	
当期末残高	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,619,914	1,605,914	5,456	358,675	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,735	17,735	370,876
当期変動額			
当期純利益			5,533
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	8,381	8,381	8,381
当期変動額合計	8,381	8,381	13,915
当期末残高	26,116	26,116	384,791

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

本部商材

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店舗商材

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース契約に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失は2百万円の減少、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	51,664千円	78,828千円
短期金銭債務	4,196	8,880
長期金銭債権	6,294	12,598

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	600,000千円	980,000千円
借入実行残高	300,000	140,000
差引額	300,000	840,000

3. 債務保証

当社は、関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
株式会社ビッグパワー	- 千円	94,978千円
計	-	94,978

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度13%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
店舗使用料	1,253,886千円	1,304,285千円
給料及び手当	2,272,235	2,357,440
賞与引当金繰入額	32,871	27,209
減価償却費	99,810	118,299

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	29,431千円	6,063千円
販売費及び一般管理費	65,682	110,812
営業取引以外の取引による取引高	12,720	64,030

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	126千円	111千円
工具、器具及び備品	1,090	288
計	1,216	400

4. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	- 千円	802千円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	802

5. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	384千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,412	341
ソフトウェア	300	3,000
計	2,096	3,341

6. 店舗閉鎖損失の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
店舗設備の撤去費用等	9店舗計 816千円	4店舗計 1,022千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税等	2,421千円	2,891千円
未払費用	4,263	3,130
賞与引当金	10,847	8,380
貸倒引当金	121	-
店舗閉鎖損失	990	-
減損損失	25,140	18,064
資産除去債務	14,355	13,442
繰越欠損金	229,218	226,976
会員権評価損	4,776	4,804
その他	2,137	2,311
繰延税金資産小計	294,271	280,001
評価性引当額	294,271	280,001
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,823	11,520
資産除去債務に対する除去費用	451	166
繰延税金負債合計	8,275	11,686
繰延税金資産(負債)の純額	8,275	11,686

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	26.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	46.7
住民税均等割	25.3	85.3
評価性引当額の増減	44.6	25.1
繰越欠損金の発生	-	12.2
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6	84.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.8%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	107,382	44,492	1,109 (91)	31,317	119,447	452,502
	構築物	7	-	-	2	5	477
	工具、器具及び備品	142,386	121,539	341	72,524	191,059	613,360
	土地	389	-	-	-	389	-
	リース資産	16,521	-	-	6,515	10,006	22,571
	計	266,687	166,031	1,451 (91)	110,360	320,907	1,088,911
無形固定資産	ソフトウェア	2,697	16,857	-	1,656	17,898	22,573
	リース資産	3,022	-	-	1,699	1,323	7,173
	電話加入権	12,606	-	-	-	12,606	-
	ソフトウェア仮勘定	-	26,136	14,136	-	12,000	-
計	18,326	42,993	14,136	3,355	43,828	29,746	

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物の増加

新規出店に伴う店舗設備の取得

北越谷店他4店 31,454千円

リニューアルオープンに伴う店舗設備の取得

三島店 8,350千円

(2) 工具、器具及び備品の増加

新規出店に伴う店舗設備の取得

北越谷店他5店 80,375千円

リニューアルオープンに伴う店舗設備の取得

三島店 11,933千円

(3) ソフトウェアの増加

会計ソフト他システム入替に伴う取得

本社 15,797千円

2. 「当期減少額」欄の()内は、当期減損損失額を内数で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	474	-	474	-
賞与引当金	32,871	27,209	32,871	27,209

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日迄
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.uoki.co.jp
株主に対する特典	1. 株主優待制度の内容 毎年8月31日現在の当社株主名簿に記載された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様に対し、以下の株主優待を実施いたします。 2. 株主優待制度の優待内容 5,000円相当の塩数の子セットを贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第31期)自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
平成28年5月26日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月26日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

(第32期第1四半期)自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
平成28年7月15日 関東財務局長に提出

(第32期第2四半期)自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
平成28年10月14日 関東財務局長に提出

(第32期第3四半期)自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
平成29年1月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月26日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社魚喜の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社魚喜が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月26日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。